

# 韓国の失業率は本当に低いのか？

—非労働力人口の割合などが高いのが原因—



生活研究部門 研究員 金 明中

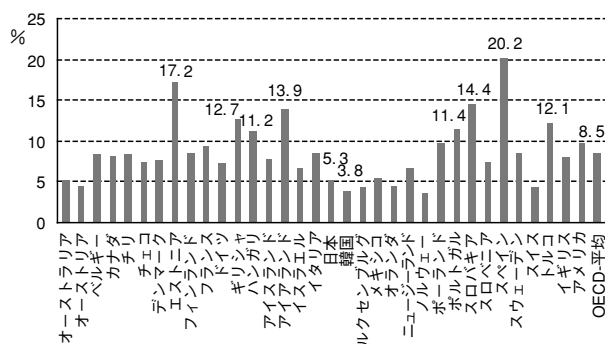
kim@nli-research.co.jp

## 1—低すぎる韓国の失業率

2008年9月に端を発したリーマン・ショックの影響で世界経済は大きく落ち込み、アメリカを含めた世界の雇用情勢は厳しい状態が続いた。OECD加盟国における最近（2010年）の平均失業率は、1年以上の長期失業者の増加により急上昇し8.5%まで上昇した。一方、同時点における韓国の失業率は3.8%でノルウェー（3.7%）を除いて最も低く、最近では平均3～4%水準を維持している（日本5.3%、図表－1）。韓国における失業率が最も高かった時期は、アジア経済危機以後の約2年間で、1998年と1999年における失業率はそれぞれ7.0%と6.3%であった（図表－2）。と言っても2010年のOECD加盟国の平均失業率よりも低い水準である。

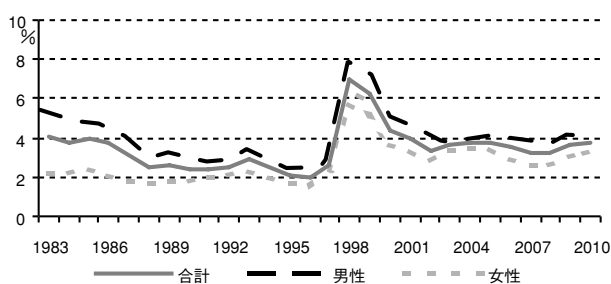
韓国の失業率がこのように低い理由はどこにあるのだろうか。韓国政府の完璧に近い労働市場政策の効果が現れた結果であるのか、あるいは、景気低迷などが理由で就職したいけれどあきらめて求職活動をしていない者を含めた非労働力人口が多いのが原因であるのか。本稿ではいくつかのデータを用いて韓国における失業率推計の問題点を説明したい。

〔図表－1〕 OECD加盟国の失業率（2010年度）



（資料）Labour market statistics: Labour force statistics by sex and age indicators, OECD Employment and Labour Market Statistics (database)

〔図表－2〕 韓国における失業率の推移



（資料）韓国統計庁ホームページより作成

## 2—韓国失業率が低い理由

### 1 | 非労働力人口の割合が高い

韓国の失業率が低く現れる最も大きな理由としては、15歳以上人口に占める非労働力人口の割合が高い点が考えられる。15歳以上人口は、労働力人口と非労働力人口に区分することができるが、ここで言う労働力人口とは、労働に適する15歳以上の人口のうち、労働力調査期間である一週間に、収入を伴う仕事に多少でも従事した「就業者」（休業者を含む）と、求職中であった「完全失業者」の合計を指す。一方、非労働力人口とは、労働力人口以外の者で、職場からリタイアした高齢者、職探しをあきらめた人、働きに出ない、あるいは出られない専業主婦や学生などが含まれる。

上記の定義を基準とした2010年時点の韓国における非労働力人口の割合は34.2%で、OECD加盟国の平均29.3%を大きく上回っている（日本26.0%）。男女別には男性が22.9%で、OECD加盟国の平均20.3%より2.6%ポイント高いことに比べて、女性は45.5%でOECD加盟国の平均38.2%を7.3%ポイントも上回っており、韓国では女性の非労働力人口の問題がより大きいことが分かる。

また、若年層の非労働力人口の割合が高いことも韓国の労働市場の一つの特徴である。若年層の非労働力人口の割合が高い理由としては高い大学進学率や男性に義務化している徴兵制度が考えられる。韓国の2010年の大学進学率（大学+短大）は79%<sup>(注1)</sup>で、これは同時期のOECD平均56%を大きく上回る数値である。

### 2 | 自営業者の割合が高い

韓国の失業率が低く表れているもう一つの理由としては自営業者の割合がOECD加盟国に比べて高いことが挙げられる。2008年韓国の自営業者の割合は31.3%で、これはOECD平均15.8%の約2倍に相当する数値である。特に、自営業者の相当数は給料をもらっていない無給の家族従業者であり、彼らの多数が調査期間中に仕事を探しておらず、失業率の計算に反映されていないと言える。

## 3—失業率を正しく比較・分析するには

例えば、韓国の非労働力人口の割合がOECD加盟国の平均と同じ水準であると仮定すると、韓国の失業率はどのくらい上昇するだろうか。OECD加盟国の非労働力人口の平均割合を韓国に適用し、2010年における15歳～64歳の失業率を推計してみると、非労働力人口が減少する代わりに失業者が増加することにより、15歳～64歳の失業率は既存の3.8%から10.5%まで上昇するという結果が得られた。実際に、韓国における失業率の低さは以前から疑問化され、一部の研究者の間ではより幅広い失業である「拡張失業率」を実際の基準として認識すべきであるという議論も出ている。「拡張失業率」とは、国が発表する失業率に潜在的な失業率や週18時間未満働いている不完全就業者の割合を加えた概念である。このような計算方法によって計算された2009年1～8月の平均拡張失業率は8.5%で国が発表した失業率3.8%より2.24倍も高いという結果になった<sup>(注2)</sup>。

今後、韓国の雇用状況をより正確に把握するためには公式失業率のみならず、本文で説明したデータなどを参考し、比較・分析することが望ましいだろう。

(注1) 2010年の日本の進学率①56.8%（大学+短大）、②79.7%（大学+短大+高専+専門学校）

(注2) 黄秀慶（2010）「失業率測定の問題点と補完的失業指標の研究」『労働経済論集』第33巻（3）